

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮澤 英敏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮澤 英敏
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市中央区北浜東4番33号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	861,895	1,009,500	1,245,772
経常利益 (百万円)	12,578	26,492	35,241
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,852	15,038	5,142
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,413	24,183	20,264
純資産額 (百万円)	341,875	383,635	365,492
総資産額 (百万円)	1,624,148	1,670,612	1,618,748
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.15	20.94	7.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.5	21.3	21.0

回次	第108期 第3四半期 連結会計期間	第109期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	7.87	13.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社87社、関連会社27社で構成され、その主な事業内容は、建設事業（国内土木事業、海外土木事業、国内建築事業及び海外建築事業）及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）における当社グループの連結業績については、売上高は当社、子会社ともに建設事業売上高が増加したことなどにより、前年同四半期比17.1%増の約1兆95億円となった。利益の面では、子会社において完成工事総利益、不動産事業等総利益がそれぞれ増加したことなどにより、営業利益は前年同四半期比82.2%（約95億円）増の約212億円となった。また、経常利益は為替差損益が約34億円改善したことなどから、前年同四半期比110.6%（約139億円）増の約264億円、四半期純利益は前年同四半期比156.9%（約91億円）増の約150億円となった。

セグメント情報

（国内土木事業）	売上高は前年同四半期比22.0%増の約1,907億円、営業損益は約37億円の利益（前年同四半期は約0.1億円の損失）となった。
（海外土木事業）	売上高は前年同四半期比27.9%増の約263億円、営業損益は約15億円の損失（前年同四半期は約4億円の利益）となった。
（国内建築事業）	売上高は前年同四半期比11.0%増の約5,930億円、営業損益は約74億円の利益（前年同四半期は約59億円の利益）となった。
（海外建築事業）	売上高は前年同四半期比27.8%増の約1,295億円、営業損益は約34億円の利益（前年同四半期は約13億円の利益）となった。
（不動産事業）	売上高は前年同四半期比56.8%増の約401億円、営業損益は約73億円の利益（前年同四半期は約34億円の利益）となった。
（その他）	売上高は前年同四半期比24.1%増の約297億円、営業損益は約8億円の利益（前年同四半期は約3億円の利益）となった。

セグメント情報の詳細は、第4 経理の状況 を参照

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約518億円（3.2%）増の約1兆6,706億円となった。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、「支払手形・工事未払金等」が減少したものの、「コマーシャル・ペーパー」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約337億円（2.7%）増の約1兆2,869億円となった。また、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高は約4,606億円となり、前連結会計年度末に比べて約555億円（13.7%）増加した。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益の計上などにより「利益剰余金」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約181億円（5.0%）増の約3,836億円となった。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は21.3%となり、前連結会計年度末より0.3ポイント上昇した。

(3) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は、約63億円である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ る。
計	721,509,646	721,509,646		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	721,509	-	57,752	-	41,694	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,270,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 715,257,000	715,257	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 2,982,646		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	721,509,646		
総株主の議決権		715,257	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株(議決権1個)が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	3,270,000		3,270,000	0.45
計		3,270,000		3,270,000	0.45

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間において、取締役及び監査役の異動はない。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	121,714	93,747
受取手形・完成工事未収入金等	486,544	528,206
有価証券	2,783	2,873
販売用不動産	40,841	36,377
未成工事支出金	48,251	75,130
不動産事業支出金	15,093	9,416
PFI等たな卸資産	65,607	62,329
その他のたな卸資産	5,393	6,366
繰延税金資産	18,381	15,164
未収入金	73,192	65,868
その他	11,222	25,578
貸倒引当金	744	764
流動資産合計	888,282	920,294
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	78,371	82,644
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	8,493	9,597
土地	261,799	271,448
リース資産(純額)	607	425
建設仮勘定	8,915	14,103
有形固定資産合計	358,186	378,220
無形固定資産	6,046	4,903
投資その他の資産		
投資有価証券	264,365	275,141
長期貸付金	3,460	4,186
繰延税金資産	39,854	33,552
その他	63,240	58,918
貸倒引当金	4,699	4,616
投資その他の資産合計	366,221	367,181
固定資産合計	730,454	750,304
繰延資産	11	13
資産合計	1,618,748	1,670,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	525,536	489,129
短期借入金	132,514	128,898
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	2 10,676	2 6,780
コマーシャル・ペーパー	-	73,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	320	168
未払法人税等	2,391	1,608
繰延税金負債	463	467
未成工事受入金	62,250	83,877
預り金	69,334	71,786
完成工事補償引当金	2,642	2,851
工事損失引当金	7,374	5,047
その他	65,109	54,737
流動負債合計	878,616	928,354
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	128,284	105,981
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	2 73,639	2 75,960
リース債務	225	194
再評価に係る繰延税金負債	29,786	29,087
退職給付引当金	63,329	66,027
環境対策引当金	1,032	1,032
その他	18,341	20,338
固定負債合計	374,639	358,622
負債合計	1,253,255	1,286,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	152,278	162,817
自己株式	1,530	1,542
株主資本合計	250,251	260,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,198	77,848
繰延ヘッジ損益	143	124
土地再評価差額金	23,302	22,055
為替換算調整勘定	5,145	4,305
その他の包括利益累計額合計	90,212	95,474
少数株主持分	25,028	27,383
純資産合計	365,492	383,635
負債純資産合計	1,618,748	1,670,612

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	812,364	939,644
不動産事業等売上高	49,530	69,856
売上高合計	861,895	1,009,500
売上原価		
完成工事原価	753,217	874,970
不動産事業等売上原価	38,431	54,546
売上原価合計	791,649	929,517
売上総利益		
完成工事総利益	59,147	64,673
不動産事業等総利益	11,098	15,309
売上総利益合計	70,246	79,983
販売費及び一般管理費	58,574	58,712
営業利益	11,671	21,270
営業外収益		
受取利息	1,362	1,852
受取配当金	4,299	4,257
為替差益	-	1,612
その他	453	626
営業外収益合計	6,115	8,349
営業外費用		
支払利息	2,959	2,652
為替差損	1,791	-
その他	457	475
営業外費用合計	5,208	3,127
経常利益	12,578	26,492
特別利益		
投資有価証券売却益	14,137	1,954
その他	1,238	381
特別利益合計	15,376	2,335
特別損失		
投資有価証券評価損	2,067	132
震災復旧支援費用	768	-
その他	1,717	1,973
特別損失合計	4,554	2,105
税金等調整前四半期純利益	23,401	26,722
法人税、住民税及び事業税	1,476	3,446
法人税等調整額	15,697	5,817
法人税等合計	17,173	9,264
少数株主損益調整前四半期純利益	6,227	17,458
少数株主利益	374	2,419
四半期純利益	5,852	15,038

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,227	17,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,632	5,660
繰延ヘッジ損益	182	19
土地再評価差額金	4,228	-
為替換算調整勘定	2,027	1,044
持分法適用会社に対する持分相当額	26	0
その他の包括利益合計	9,641	6,725
四半期包括利益	3,413	24,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,313	21,547
少数株主に係る四半期包括利益	100	2,636

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項なし。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項なし。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員住宅購入借入金	666百万円	従業員住宅購入借入金	511百万円
その他	451	その他	372
計	1,118	計	884

なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。

(2) 受取手形流動化の買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形流動化の買戻し義務額	306百万円	541百万円

2 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	8,840百万円	7,933百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,874	4	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	2,873	4	平成23年 9月30日	平成23年 12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,873	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	2,872	4	平成24年 9月30日	平成24年 12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 土木	海外 土木	国内 建築	海外 建築	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	156,296	20,592	534,058	101,416	25,601	837,966	23,929	861,895
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,810	-	28,222	18	1,443	37,494	6,146	43,640
セグメント売上高	164,107	20,592	562,281	101,434	27,044	875,460	30,075	905,536
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失() (注2)	16	449	5,970	1,393	3,495	11,292	379	11,671
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	247	1	563	-	0	314	8	305
セグメント利益又は損失()	263	447	6,534	1,393	3,495	11,606	371	11,977

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 土木	海外 土木	国内 建築	海外 建築	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	190,706	26,330	593,017	129,589	40,151	979,795	29,704	1,009,500
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,664	-	31,542	16	1,443	42,666	6,284	48,950
セグメント売上高	200,370	26,330	624,560	129,605	41,594	1,022,461	35,988	1,058,450
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失() (注2)	3,765	1,575	7,415	3,451	7,383	20,441	829	21,270
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	252	1	354	-	0	608	140	748
セグメント利益又は損失()	3,513	1,576	7,061	3,451	7,382	19,832	688	20,521

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
報告セグメント計	11,606	19,832
「その他」の区分の利益	371	688
セグメント間取引消去	305	748
四半期連結損益計算書の営業利益	11,671	21,270

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	8円15銭	20円94銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	5,852	15,038
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	5,852	15,038
普通株式の期中平均株式数（千株）	718,485	718,245

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1 決議年月日 | 平成24年11月12日 |
| 2 中間配当金の総額 | 2,872,956,688円 |
| 3 1株当たりの額 | 4円 |
| 4 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月4日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部 修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。